

議論を呼ぶ電気自動車政策

作成者: Rapid Access International, Inc.

2022 年 8 月

中間選挙が近づき、数十年ぶりの高インフレと経済に関するさまざまな懸念がある中で、バイデン政権は成果をアピールすべく全力を尽くしている。重点分野の 1 つは自動車産業であり、特に電気自動車である。

その目的のため、ジャネット・イエレン米財務長官は、ミシガン州ディアボーンにあるフォード・モーターのルージュ・エレクトリック・ビークル・センターで行った最近の演説においてバイデン政権の 2 つの重要な成果を強調した¹。

第一に、インフレ抑制法には、北米製電気自動車の購入者に対して最大 7,500 ドルの税額控除を行う考えが盛り込まれている。また、クリーンエネルギー工場への 100 億ドル、既存の自動車工場を電気自動車製造に移行するための 20 億ドルの資金も組み込まれている。

第二に、CHIPS and Science Act (CHIPS 法) には、半導体チップの増産を支援するために 5 年間で 537 億ドルの助成金が盛り込まれている。自動車産業は近年、半導体不足によるレイオフや生産停止で苦戦している。バイデン政権はこの法律を自動車産業の生命線と見なしている。

電気自動車は最近、注目を集める重要なテーマとなっているが、それは政権の取り組みのみによるものではない。州政府は独自に重要な行動をとっている。その中で最も注目すべきは、8 月に行われた歴史的な採決であり、カリフォルニア州規制当局は 2035 年までに州内でのガソリン車の新規販売を禁止することを発表するに至った。この規則は環境保護庁 (EPA) の承認が必要だが、承認される可能性が高いことをバイデン政権はすでに示唆している²。

¹ Clara Hendrickson, Todd Spangler 「イエレン財務長官が法制面での成果を強調、フォード工場の将来を見据えて」 デトロイトフリープレス。2022 年 9 月 8 日。参照:

<https://www.freep.com/story/news/politics/2022/09/08/yellen-defense-biden-administrations-economic-plan/65742660007/> 2022 年 9 月 9 日アクセス

² Amna Nawaz, Maea Lenei Buhre 「ガソリン車の新車販売を禁止するカリフォルニア州の動きは、他の州にも広がる可能性がある」 PBS ニュースアワー。2022 年 9 月 5 日。参照:

<https://www.pbs.org/newshour/show/californias-move-to-ban-sales-of-new-gasoline-fueled-cars-could-spread-to-other-states> 2022 年 9 月 9 日アクセス

カリフォルニア州は米国最大の自動車市場であるだけではない。同州の自動車排出ガス基準には17州が準拠し、それらで米国の自動車販売の40%を占めている。そのため、今回の措置は全米の電気自動車市場の成長に広く影響を与えるとみられる。

想定される貿易・環境問題

インフレ抑制法が可決され、その同月8月にホンダとトヨタがそれぞれオハイオ州とノースカロライナ州で電気自動車用バッテリーを製造すると発表した。ゼネラルモーターズも同様の3工場を発表しており、4番目の工場をまもなく発表する模様である。フォードやその他の自動車メーカーは、EV製造で多数の新規雇用を創出することを発表している。もちろん、テスラもこの法律から大きな恩恵を受ける立場にある。

米国の雇用創出、経済、環境への恩恵は大きいと見込まれる。しかし、チップ製造のオンショア化や、電気自動車と電気部品を北米で製造する要件が意味するところは諸外国のリーダーにも明らかである。このアプローチは何らかの形で米国のWTO義務に違反する可能性がある。

欧州委員会、韓国当局者、ピーターソン国際経済研究所などのシンクタンク、自動車イノベーション協会などの業界団体はいずれも、このアプローチを「明らかに差別的」として個別に批判している³。

確かに、多くの外国の自動車メーカーは米国内で事業を展開している。しかし、これらの法律や資金提供の恩恵から除外される可能性のある部品や車両全体も存在する。米国がこのまま先に進み、これらの法律が施行されるにつれて、多くの問題が生じるだろう。多くの人には経済と環境のための一歩に見えるものでも、異議を唱えられる可能性が非常に高い。

このアプローチは、経済政策としては成功の見込みが乏しく、貿易上のルールやコミットメントを遂行するために修正が必要であろう。しかし、法廷闘争の可能性とは別に、より実際的な見解も示されている。欧州委員会の報道官であるミリアム・ガルシア・フェレル氏によるもので、米国の環境政策に関して検討されうるものである。同氏は「EUと米国は、温室効果ガスの排出を削減し、運輸部門をより持続可能なものにするという目標を共有しており、この目標を達成するために手を携えて取り組むべきである」と述べている⁴。

³ David Jordan 「EV 税控除はほとんどの消費者にとって手の届かないものかもしれない」 Roll Call。2022年9月6日。参照: <https://rollcall.com/2022/09/06/ev-tax-credit-may-be-out-of-reach-for-most-consumers/> 2022年9月9日アクセス

⁴ 同上。

同氏がこの件で米国の経済政策を非難しているのは確かであるが、環境についてはもっともである。気候変動に効果的に取り組むつもりならば、グローバルで協調的なアプローチをとる必要がある。